

2015年8月7日

野村アセットマネジメント株式会社

【ご参考資料】

「米国エネルギー革命関連ファンド(年1回決算型) 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし」の 基準価額の動きと市場動向について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「米国エネルギー革命関連ファンド(年1回決算型) 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし」(以下、ファンド)の基準価額の動きについてご報告致します。2015年5月以降、MLP市場は軟調な相場展開が続いており、基準価額は下落傾向にありました。また、足元で大型MLPが保守的な配当見通しを示したこと等を受けて市場は大きく下落し、基準価額は2015年8月6日現在、「為替ヘッジありコース」が8,127円(前日比騰落率-4.8%)、「為替ヘッジなしコース」が9,715円(前日比騰落率-4.4%)となりました。

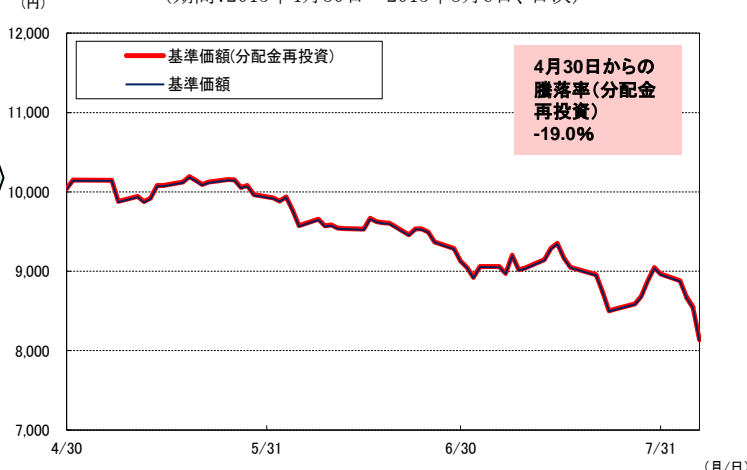
次ページ以降で、ファンドにおいて実質的にMLPの運用を行なうレグ・メイソン・グループのクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーによる今般の下落の背景と今後の見通しについてご説明いたします。

「為替ヘッジありコース」の基準価額の推移

(期間:2013年11月29日(設定日)~2015年8月6日、日次)



(期間:2015年4月30日~2015年8月6日、日次)

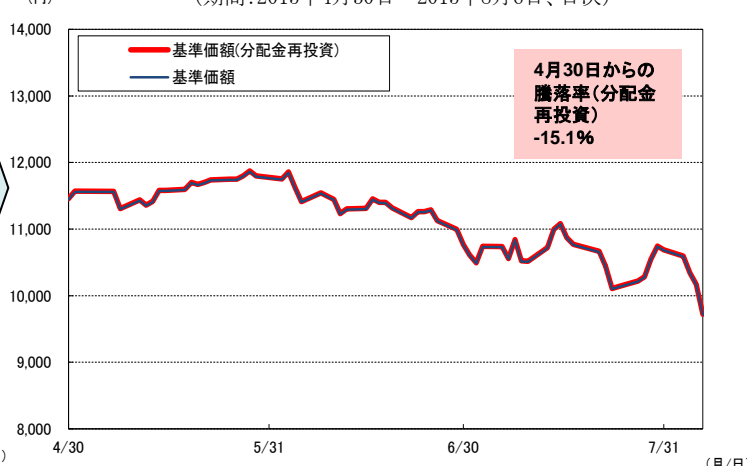


「為替ヘッジなしコース」の基準価額の推移

(期間:2013年11月29日(設定日)~2015年8月6日、日次)



(期間:2015年4月30日~2015年8月6日、日次)



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

—上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。—

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等を実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

基準価額下落の背景

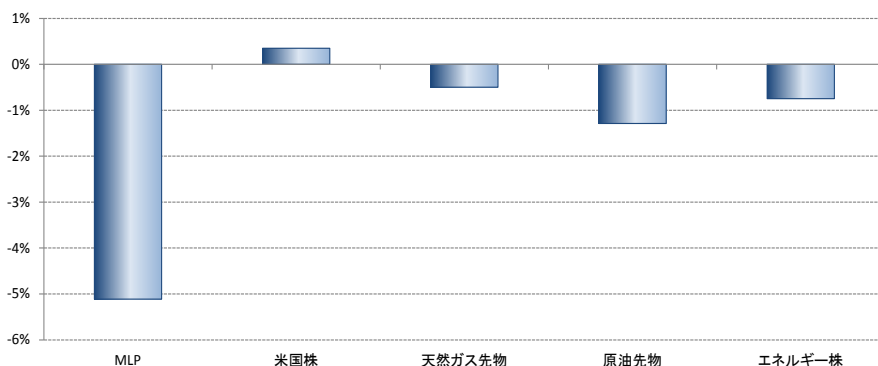
2015年8月6日の基準価額下落(市場価格は8月5日)について

天然ガスや原油価格が小幅下落する中、MLP価格が8月5日前日(8月4日)比5%超の下落となりました。

MLP市場の下落の背景としては、大型MLPであるプレーズ・オール・アメリカン・パイプライン(Plains All American Pipeline LP)が8月5日に発表した業績見通しの中で、2016年の配当予想について、最悪の場合、増配しない可能性について示唆したことなどがあげられます。

同社はMLP市場でもシェアが大きいMLPであり、この発表に対してマーケットはネガティブに反応し、他のMLPの業績へ懸念が広がりました。

2015年8月5日の各資産の前日比騰落率



(出所)ブルームバーグのデータに基づきレグ・メイソン・グループ作成

(注)MLP: アリアンMLP株価指数(配当込み)、米国株式: S&P500株価指数(配当込み)、天然ガス先物: NYMEX天然ガス先物(期近物)価格、原油先物: WTI(West Texas Intermediate)原油先物(期近物)価格、エネルギー株: S&P500エネルギー株株価指数

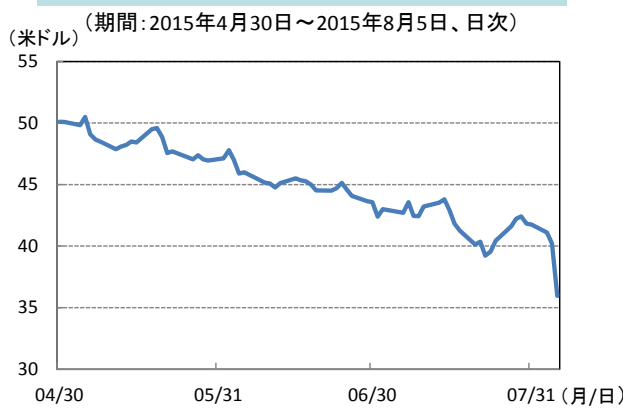
プレーズ・オール・アメリカン・パイプライン(Plains All American Pipeline LP)

MLP大手である同社が、第2四半期決算発表において、2015年通期の業績見通しを引き下げ、配当の見通しについても、増配しない可能性があるとの慎重な見方を示しました。このことが過剰に嫌気され、MLP市場全体に売り広がったと見られます。

5日の米国市場で同社の株価は、前日比-10.57%と大きく下落しています。原油価格低迷など外部環境の厳しい状況が続く中、MLPの決算動向には特段注目が集まっていただけに、同社の決算が市場に対して想定以上のマイナスインパクトを誘発したものと見られます。

なお、同社の業績見通しの悪化の背景には、一部地域でのインフラの供給過剰や原油と精製製品の在庫積み上がりなどがあります。また増配しないことには、今後MLPでの合併や買収が増加する環境を睨み、経営環境を高めたいという意図もあると見られています。

株価の推移



(出所)ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

2015年5月以降の基準価額下落傾向について

2015年5月以降、MLP市場は軟調な相場展開が続いていました。MLP市場の下落の背景には、以下の複合的な要因が影響していると考えられます。

- ① ギリシャ情勢悪化や中国株式市場の乱高下といった世界的な金融市場環境の不透明感の高まり
- ② 米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ観測に伴う米長期金利上昇への懸念
- ③ プロパンなど天然ガス液(NGL)価格の下落
- ④ 探査・生産企業や石油サービス企業を含む、米国エネルギー株全般の軟調地合い

— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

— またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等)に実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

今後の見通し

主要MLPの大半が安定した決算・増配を発表

7・8月は、MLPによる2015年第2四半期の決算発表が本格化しました。

原油価格の下落やエネルギーセクター全体のセンチメントの悪化がMLPの業績に与える影響が心配されていましたが、足元が弱含む銘柄が一部あるものの、多くのMLPが安定した増配・増益基調を維持しています。

主要MLPにおける2015年第2四半期の決算の状況

MLP	セクター	四半期配当		減価償却費などを考慮した税引前利益	
		前期比	前年比	前期比	前年比
Enterprise Products Partners LP	天然ガス輸送	1.3%	5.6%	-2.3%	3.8%
Williams Partners LP	集積・処理	0.0%	51.6%	9.9%	40.6%
Energy Transfer Partners LP	天然ガス輸送	2.0%	8.4%	8.9%	6.8%
Plains All American Pipeline LP	石油輸送	1.5%	7.8%	-21.9%	-5.1%
Magellan Midstream Partners LP	石油輸送	3.1%	15.6%	未発表	未発表
Spectra Energy Partners LP	天然ガス輸送	2.1%	8.4%	4.6%	29.2%
Enbridge Energy Partners LP	石油輸送	2.3%	5.0%	-2.3%	16.6%
MarkWest Energy Partners LP	集積・処理	1.1%	4.5%	-4.7%	5.1%
Buckeye Partners LP	石油輸送	1.1%	4.5%	-3.0%	36.9%
Sunoco Logistics Partners LP	石油輸送	4.5%	20.0%	47.5%	16.4%
平均値		1.9%	13.1%	4.1%	16.7%

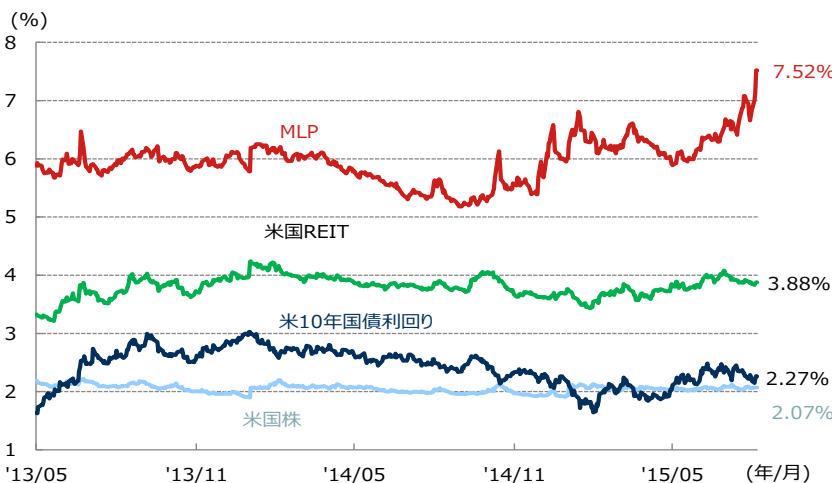
(出所)レグ・メイソン・グループのデータに基づき野村アセットマネジメント作成
(注)上記税引前利益は、EBITDA(税引前利益に減価償却費、特別損益などを加えた値)を用いています。

さらに高まる利回り面でのMLPの魅力(割安感)

「MLP」の配当利回りの上昇が顕著となっており、米国の主要資産である「米国株」や「米国REIT」、「米国債」の利回り水準と比較すると、「MLP」の利回りの高さ、割安感は、さらに高まっています。

「MLP」の予想配当利回りは足元7.5%と過去最高水準まで上昇しております。

MLPなど3資産の予想配当利回りと米長期金利



(出所)ブルームバーグ (期間)2013年5月1日～2015年8月5日
(注)米国株:S&P500株価指数(配当込み)、MLP:アレリアンMLP指数、米国REIT:FTSE/NAREITエクイティREIT指数

今後の見通し

足元の大型MLPのネガティブな決算発表を受けての投資家の過度な反応もあり、MLP市場は大きく下落しております。

今後、外部要因による市場環境の不透明感が解消に向かえば、多くのMLPが安定した業績を示していること、配当利回り面でのバリュエーションの高さにより、MLP市場への再評価が進み、中長期的には魅力的な投資対象になると考えております。

《使用した市場指数について》

- Alerian MLP Indexに関する全ての権利はAlerianに帰属します。●FTSE NAREIT エクイティリートインデックスは、FTSEにより計算され、指数に関する全ての権利はFTSEおよびNAREITに帰属します。
- S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズが公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されております。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシズエルエルシーに帰属しております。

— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —
またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等を実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

- 米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)^{※1}を
実質的な主要投資対象^{※2}とします。

※1当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上をエネルギー関連事業等からの収入、およびそれらに関連する資産からの金利および配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

※2「実質的な主要投資対象」とは、投資信託証券を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- ファンドは米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資します。
- ファンドは実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行なう「為替ヘッジありコース」と為替ヘッジを行なわない「為替ヘッジなしコース」から構成されています。

◆投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下、「指定投資信託証券」といいます。)の一部もしくは全てに投資を行なうことを基本とします。指定投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行いません。

この際、既投資の投資信託証券が投資対象から外れたり、新たな投資信託証券を投資対象に追加する場合があります。

ファンド	指定投資信託証券(2015年2月19日現在)
為替ヘッジあり コース	(外国投資信託)ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス (国内投資信託)野村マネーインカム マザーファンド
為替ヘッジなし コース	(外国投資信託)ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス (国内投資信託)野村マネーインカム マザーファンド

- 指定投資信託証券のうち、外国投資信託「ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社(投資顧問会社)およびレグ・メイソン・グループのクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー(副投資顧問会社)が運用を行いません。

- 指定投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず[※]、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本としますが、通常の状態においては、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

- ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。

- 「為替ヘッジありコース」「為替ヘッジなしコース」間でスイッチングができます。

- 原則、毎年11月27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産等や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成35年9月27日まで(平成25年11月29日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、11月27日。休業日の場合は翌営業日)に、分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「為替ヘッジありコース」「為替ヘッジなしコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ルクセンブルクの銀行 ・ニューヨーク証券取引所
・ニューヨークの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2015年8月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.78%(税込)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.8964%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.7764%程度(税込) ※ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、平成27年2月19日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時・スイッチングを含む)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等にに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

(受付時間)営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

米国エネルギー革命関連ファンド(愛称:エネルギーレボリューション) (年1回決算型)為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。